

明安國際企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 8938)

公司地址：高雄市小港區中林路 26 號
電 話：(07)872-1410

明安國際企業股份有限公司及子公司
民國107年及106年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8	
六、	合併權益變動表	9	
七、	合併現金流量表	10 ~ 11	
八、	合併財務報表附註	12 ~ 52	
	（一） 公司沿革	12	
	（二） 通過財務報告之日期及程序	12	
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14	
	（四） 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 20	
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20	
	（六） 重要會計項目之說明	20 ~ 38	
	（七） 關係人交易	38	
	（八） 質押之資產	38	
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	38 ~ 39	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 50	
(十三)	附註揭露事項	51	
(十四)	部門資訊	52	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001663 號

明安國際企業股份有限公司 公鑒：

前言

明安國際企業股份有限公司及子公司(以下簡稱「明安集團」)民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,019,537 仟元及新台幣 769,790 仟元，分別占合併資產總額之 15%及 13%；負債總額分別為新台幣 519,401 仟元及新台幣 359,984 仟元，分別占合併負債總額之 20%及 16%；其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣(22,796)仟元、(5,224)仟元、42,511 仟元及 80,548 仟元，分別占合併綜合損益總額之(35%)、(7%)、13%及 38%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達明安集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖阿甚

會計師

王國華




前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(87)台財證(六)第 68790 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 8 日



明安國際企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			附註	107 年 9 月 30 日	%	106 年 12 月 31 日	%	106 年 9 月 30 日	%
			金 額			金 額		金 額	
流動資產									
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,229,868	19	\$ 989,078	15	\$ 1,488,449	25	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)及							
	資產—流動	十二(四)	212	-	1,368	-	5	-	
1150	應收票據淨額	六(四)	7,657	-	5,980	-	4,153	-	
1170	應收帳款淨額	六(四)	1,602,181	24	2,288,717	34	1,340,609	23	
1200	其他應收款		17,196	-	19,173	-	20,602	-	
1220	本期所得稅資產		9,491	-	329	-	1,837	-	
130X	存貨	六(五)	1,677,851	26	1,499,438	23	1,304,410	22	
1410	預付款項	六(六)	155,182	2	126,101	2	117,784	2	
1470	其他流動資產		18,256	-	6,227	-	14,270	-	
11XX	流動資產合計		4,717,894	71	4,936,411	74	4,292,119	72	
非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)							
	量之金融資產—非流動		55	-	-	-	-	-	
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	十二(四)	-	-	55	-	55	-	
1550	採用權益法之投資	六(七)及							
		七	5,101	-	-	-	-	-	
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及							
		八	1,674,967	25	1,480,810	23	1,499,814	25	
1780	無形資產	六(九)	14,650	-	18,519	-	15,102	-	
1840	遞延所得稅資產		50,957	1	56,590	1	53,742	1	
1915	預付設備款		90,782	2	77,769	1	67,878	1	
1990	其他非流動資產—其他	六(十一)							
		及八	51,141	1	55,482	1	56,153	1	
15XX	非流動資產合計		1,887,653	29	1,689,225	26	1,692,744	28	
1XXX	資產總計		\$ 6,605,547	100	\$ 6,625,636	100	\$ 5,984,863	100	

(續次頁)

明安國際企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
		金額	金額	金額
		%	%	%
流動負債				
2100 短期借款	六(十二)及八	\$ 76,060 1	\$ 90,454 2	\$ 89,396 1
2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十三)及十二(四)	- -	- -	2,807 -
2150 應付票據		2,759 -	1,697 -	2,263 -
2170 應付帳款		1,241,202 19	1,203,816 18	950,386 16
2200 其他應付款	六(十四)	926,519 14	1,061,639 16	881,257 15
2230 本期所得稅負債		129,921 2	85,314 1	69,722 1
2300 其他流動負債		43,552 1	36,076 1	40,607 1
21XX 流動負債合計		2,420,013 37	2,478,996 38	2,036,438 34
非流動負債				
2540 長期借款	六(十五)及八	48,880 1	- -	- -
2570 遞延所得稅負債		109,068 1	89,243 1	84,257 1
2640 淨確定福利負債—非流動		69,486 1	69,476 1	63,278 1
2670 其他非流動負債—其他		599 -	525 -	569 -
25XX 非流動負債合計		228,033 3	159,244 2	148,104 2
2XXX 負債總計		2,648,046 40	2,638,240 40	2,184,542 36
權益				
歸屬於母公司業主之權益				
股本				
3110 普通股股本	六(十八)	1,353,127 21	1,353,127 21	1,353,127 23
資本公積				
3200 資本公積	六(十九)	781,236 11	781,236 11	781,236 13
保留盈餘				
3310 法定盈餘公積	六(二十)	743,087 11	698,847 11	698,847 12
3320 特別盈餘公積		65,616 1	21,412 -	21,412 -
3350 未分配盈餘		756,121 12	857,118 13	673,454 11
其他權益				
3400 其他權益		(85,895) (1)	(65,616) (1)	(61,329) (1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		3,613,292 55	3,646,124 55	3,466,747 58
36XX 非控制權益		344,209 5	341,272 5	333,574 6
3XXX 權益總計		3,957,501 60	3,987,396 60	3,800,321 64
重大或有負債及未認列之合約承諾 九				
3X2X 負債及權益總計		\$ 6,605,547 100	\$ 6,625,636 100	\$ 5,984,863 100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭錫潛

經理人：鄭錫潛

會計主管：郭怡妙

明安國際企業股份有限公司及子公司

合併損益表
民國107年及106年7月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107年7月1日 至9月30日		106年7月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一)	\$ 2,326,119	100	\$ 2,142,303	100	\$ 7,686,970	100	\$ 7,157,807	100
5000 營業成本	六 (五)(九)(二十五)(二十六)	(2,010,581)	(86)	(1,824,887)	(85)	(6,690,223)	(87)	(6,088,925)	(85)
5900 營業毛利		315,538	14	317,416	15	996,747	13	1,068,882	15
營業費用	六(九)(二十五)(二十六)及七	(258,083)	(11)	(238,121)	(11)	(735,391)	(9)	(701,018)	(10)
6100 推銷費用		(46,949)	(2)	(53,477)	(2)	(145,678)	(2)	(157,441)	(2)
6200 管理費用		(105,763)	(4)	(98,317)	(5)	(308,918)	(4)	(289,178)	(4)
6300 研究發展費用		(109,130)	(5)	(86,327)	(4)	(287,408)	(3)	(254,399)	(4)
6450 預期信用減損利益		3,759	-	-	-	6,613	-	-	-
6000 營業費用合計		(258,083)	(11)	(238,121)	(11)	(735,391)	(9)	(701,018)	(10)
6500 其他收益及費損淨額	六(二十二)	29,175	1	19,472	1	86,176	1	51,407	1
6900 營業利益		86,630	4	98,767	5	347,532	5	419,271	6
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十三)	4,310	-	1,760	-	9,051	-	3,915	-
7020 其他利益及損失	六(二十四)	45,501	2	(24,930)	(1)	101,884	1	(127,505)	(2)
7050 財務成本		(55)	-	(17)	-	(181)	-	(68)	-
7000 營業外收入及支出合計		49,756	2	(23,187)	(1)	110,754	1	(123,658)	(2)
7900 稅前淨利		136,386	6	75,580	4	458,286	6	295,613	4
7950 所得稅費用	六(二十七)	(32,168)	(1)	(17,813)	(1)	(105,349)	(2)	(46,309)	-
8200 本期淨利		\$ 104,218	5	\$ 57,767	3	\$ 352,937	4	\$ 249,304	4
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十七)	\$ 2	-	\$ -	-	\$ 495	-	\$ -	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(39,096)	(2)	13,365	-	(20,279)	-	(39,917)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 39,094)	(2)	\$ 13,365	-	(\$ 19,784)	-	(\$ 39,917)	(1)
8500 本期綜合損益總額		\$ 65,124	3	\$ 71,132	3	\$ 333,153	4	\$ 209,387	3
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 94,396	5	\$ 57,640	3	\$ 338,765	4	\$ 252,700	4
8620 非控制權益		9,822	-	127	-	14,172	-	(3,396)	-
合計		\$ 104,218	5	\$ 57,767	3	\$ 352,937	4	\$ 249,304	4
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 55,302	3	\$ 71,005	3	\$ 318,981	4	\$ 212,783	3
8720 非控制權益		9,822	-	127	-	14,172	-	(3,396)	-
合計		\$ 65,124	3	\$ 71,132	3	\$ 333,153	4	\$ 209,387	3
每股盈餘	六(二十八)								
9750 基本		\$ 0.70		\$ 0.43		\$ 2.50		\$ 1.89	
9850 稀釋		\$ 0.70		\$ 0.43		\$ 2.48		\$ 1.88	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭錫潛



經理人：鄭錫潛

-8-



會計主管：郭怡妙





明安國際商業開發股份有限公司及子公司

合併資產負債表
民國107年12月31日及9月30日
(僅經稽核人員查核)

單位：新台幣千元

附註	歸屬	於	母	公 司			業 留 盈 餘			之 權 益			總 額
				公 公	公 公	公 公	法 定 盈 餘 公 積 金	特 別 盈 餘 公 積 金	未 分 配 盈 餘	外 幣 換 算 財 務 報 表 之 差 額	總 計		
普通 股 本	\$ 1,333,757	\$ 670,464	\$ 16,480	\$ 28,404	\$ 18,432	\$ 664,300	\$ -	\$ 650,101	(\$ 21,412)	\$ 3,360,526	\$ 3,724,461		
	-	-	-	-	-	-	-	252,700	-	252,700	249,304		
	-	-	-	-	-	-	-	-	(39,917)	-	(39,917)		
	-	-	-	-	-	-	-	252,700	(39,917)	212,783	209,387		
六(二十)	-	-	-	-	-	34,547	-	(34,547)	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	21,412	(21,412)	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	(173,388)	-	(173,388)	(173,388)		
	-	-	-	(1,801)	1,801	-	-	-	-	-	-		
六(十七)	19,370	69,402	-	(21,946)	-	-	-	-	-	66,826	66,826		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(26,965)		
	\$ 1,353,127	\$ 739,866	\$ 16,480	\$ 4,657	\$ 20,233	\$ 698,847	\$ 21,412	\$ 673,454	(\$ 61,329)	\$ 3,466,747	\$ 3,800,321		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
普通 股 本	\$ 1,353,127	\$ 739,866	\$ 16,480	\$ -	\$ 24,890	\$ 698,847	\$ 21,412	\$ 857,118	(\$ 65,616)	\$ 3,646,124	\$ 3,987,396		
	-	-	-	-	-	-	-	338,765	-	338,765	352,937		
	-	-	-	-	-	-	-	495	(20,279)	(19,784)	(19,784)		
	-	-	-	-	-	-	-	339,260	(20,279)	318,981	333,153		
六(二十)	-	-	-	-	-	44,240	-	(44,240)	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	44,204	(44,204)	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	(351,813)	-	(351,813)	(351,813)		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,235)	(11,235)		
普通 股 本	\$ 1,353,127	\$ 739,866	\$ 16,480	\$ -	\$ 24,890	\$ 743,087	\$ 65,616	\$ 756,121	(\$ 85,895)	\$ 3,613,292	\$ 3,957,501		

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

106 年 1 月 1 日餘額

本期淨利

本期其他綜合損益

本期綜合損益總額

105 年度盈餘提撥及分配：

提列法定盈餘公積

提列特別盈餘公積

普通股現金股利

員工認股權註銷

股份基礎給付交易

子公司發放現金股利

106 年 9 月 30 日餘額

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

107 年 1 月 1 日餘額

本期淨利

本期其他綜合損益

本期綜合損益總額

106 年度盈餘提撥及分配：

提列法定盈餘公積

提列特別盈餘公積

普通股現金股利

子公司發放現金股利

107 年 9 月 30 日餘額

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭錫潯

經理人：鄭錫潯

會計主管：郭怡妙



明安國際企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 458,286	\$ 295,613
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十五)	228,904	247,244
攤銷費用	六(二十五)	13,483	13,693
長期預付租金攤銷數(帳列攤銷費用)	六(十一)(二十五)	1,282	1,275
預期信用減損利益	十二(二)	(6,613)	-
呆帳費用提列數	十二(四)	-	17,540
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債淨損失	六(二十四)	5,635	2,265
利息收入	六(二十三)	(6,975)	(3,329)
利息費用		181	68
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(二十四)	698	2,699
不動產、廠房及設備轉列費用數		269	141
非金融資產減損損失		2,390	4,310
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		(4,476)	485
應收票據		(1,677)	6,104
應收帳款		676,040	894,283
其他應收款		2,680	(2,556)
存貨		(189,735)	(24,567)
預付款項		(31,372)	(24,873)
其他流動資產		(10,416)	(4,858)
與營業活動相關之負債之淨變動			
持有供交易之金融負債		-	18
應付票據		1,062	621
應付帳款		49,360	(300,597)
其他應付款		(126,786)	(49,057)
其他流動負債		7,457	(185)
應計退休金負債		10	(7)
營運產生之現金流入		1,069,687	1,076,330
本期所得稅支付數		(39,885)	(52,369)
營業活動之淨現金流入		1,029,802	1,023,961

(續次頁)

明安國際企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
採用權益法之投資增加		(\$ 5,101)	\$ -
購置不動產、廠房及設備	六(三十)	(366,173)	(94,297)
預付設備款增加		(83,133)	(61,777)
處分不動產、廠房及設備價款		163	3,841
存出保證金增加		(817)	(2,820)
存出保證金減少		1,821	2,737
購置無形資產	六(九)	(2,275)	(11,185)
其他非流動資產增加		(1,356)	(6,715)
收取之利息		6,416	3,021
投資活動之淨現金流出		(450,455)	(167,195)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加		276,552	1,009,862
短期借款減少		(290,946)	(960,802)
舉借長期借款		48,880	-
存入保證金增加		91	44
支付之利息		(165)	(68)
員工執行認股權		-	66,826
發放現金股利	六(二十)	(351,813)	(173,388)
子公司發放現金股利		(11,235)	(26,965)
籌資活動之淨現金流出		(328,636)	(84,491)
匯率變動對現金及約當現金影響數		(9,921)	(14,348)
本期現金及約當現金增加數		240,790	757,927
期初現金及約當現金餘額		989,078	730,522
期末現金及約當現金餘額		\$ 1,229,868	\$ 1,488,449

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭錫潛



經理人：鄭錫潛



會計主管：郭怡妙



明安國際企業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 107 年及 106 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)明安國際企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」，原名大明實業股份有限公司)於民國 76 年 7 月 20 日奉准創立並自民國 77 年 1 月起開始營業，設立時資本額為\$45,000，民國 87 年 7 月 1 日吸收合併關係企業大安精密鑄造股份有限公司及明安企業有限公司，資本額增加為\$187,170，而截至民國 107 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,463,000(內含員工認股權憑證 5,000 仟股及可轉換公司債 10,000 仟股)，實收資本總額為\$1,353,127，分為 135,313 仟股，每股金額新台幣 10 元。本公司及子公司主要經營項目為碳纖維預浸材料、碳纖維製品(包括棒球棒、撞球桿、箭矢、高爾夫球桿及球桿頭、釣魚具、腳踏車及其零配件)及高爾夫球之製造加工及買賣業務、供應航太工業產品所需複合材料：「碳纖維布」之製造加工、買賣業務及前各項有關產品之進出口貿易業務。

(二)本公司股票於民國 91 年 12 月起在證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第一季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬不重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，其影響將調整於民國 108 年 1 月 1 日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 106 年度合併財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據「證券發行人財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 106 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS9 及 IFRS15，係採用修正式追溯，其轉換差額對民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益無重大影響，並未重編民國 106 年第三季之財務報表及附註。民國 106 年第三季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS39」)、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS11」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS18」)及

其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年9 月30日	106年12 月31日	106年9 月30日	
明安國際企業 股份有限公司	Advanced International Multitech (BVI) Co., Ltd.	海外投資業	100	100	100	註1
明安國際企業 股份有限公司	Advanced Group International (BVI) Co., Ltd.	海外投資業	100	100	100	
明安國際企業 股份有限公司	Advanced International Multitech (VN) Corporation Ltd.	從事各種高爾夫球頭、 球桿、球組桿之生產及 銷售業務	100	100	100	註1
明安國際企業 股份有限公司	明揚國際科技股份 有限公司	從事體育用品、其他塑 膠製品製造及國際貿易 業等	55.93	55.93	55.93	
Advanced Group International (BVI) Co., Ltd.	明安運動器材 (東莞)有限公司	從事碳纖維預浸材料及 體育用品之生產及進出 口業務	100	100	100	
Advanced International Multitech (BVI) Co., Ltd.	東莞沙田明安運動 器材有限公司	從事碳纖維預浸材料及 體育用品之生產及進出 口業務	100	100	100	註1
明安國際企業 股份有限公司	FOO-GUO International Limited	海外投資業	-	-	-	註1、 註2
FOO-GUO International LIMITED	富國運動器材 (東莞)有限公司	從事體育用品之生產及 銷售業務	-	-	-	註1、 註3

註 1：該等非重要子公司民國 107 年及 106 年第三季之財務報表未經會計師核閱。

註 2：該公司於民國 106 年 7 月清算完成。

註 3：該公司於民國 106 年 6 月清算完成。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為\$344,209、\$341,272 及\$333,574，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益						說明
		107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日		
		金額	持股 百分比	金額	持股 百分比	金額	持股 百分比	
明揚國際 科技股份 有限公司	台灣	\$ 344,209	44.07	\$ 341,272	44.07	\$ 333,574	44.07	-

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	明揚國際科技股份有限公司		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 498,245	\$ 480,455	\$ 470,936
非流動資產	622,352	536,721	526,119
流動負債	(290,366)	(242,547)	(240,118)
非流動負債	(49,190)	(251)	(29)
淨資產總額	<u>\$ 781,041</u>	<u>\$ 774,378</u>	<u>\$ 756,908</u>

綜合損益表

	明揚國際科技股份有限公司	
	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
收入	\$ 400,683	\$ 342,918
稅前淨利	25,869	373
所得稅費用	(3,582)	(84)
本期淨利	22,287	289
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 22,287</u>	<u>\$ 289</u>

	明揚國際科技股份有限公司	
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
收入	\$ 1,126,211	\$ 1,106,727
稅前淨利(損)	35,007	(5,246)
所得稅費用	(2,849)	(2,460)
本期淨利(損)	32,158	(7,706)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 32,158</u>	<u>(\$ 7,706)</u>

現金流量表

	明揚國際科技股份有限公司	
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 133,064	\$ 45,513
投資活動之淨現金流出	(143,581)	(58,195)
籌資活動之淨現金流入(出)	15,844	(39,688)
本期現金及約當現金增加 (減少)數	5,327	(52,370)
期初現金及約當現金餘額	49,534	79,716
期末現金及約當現金餘額	\$ 54,861	\$ 27,346

(四)透過損益按公允價值衡量之金融資產

民國 107 年度適用

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(六)應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(七) 採用權益法之投資

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(八) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(九) 借款

係指向銀行借入之長及短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。

2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票額衡量。

(十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1) 係混合(結合)合約；或
 - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(十二) 非避險之衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(十三) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重估縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(十四) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(十五) 收入認列

1. 本集團製造並銷售消費性用品相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷售收入以合約價格扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額認列。銷貨交易之收款條件通常為出貨日後 60~90 天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

3. 本集團對銷售之產品提供瑕疵品折讓，採用歷史經驗估計折扣，於銷貨認列時提列備抵銷貨折讓。

4. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,307	\$ 1,021	\$ 720
支票存款及活期存款	706,639	341,617	689,645
約當現金-定期存款	369,547	557,310	798,084
約當現金-附買回債券	152,375	89,130	-
合計	<u>\$ 1,229,868</u>	<u>\$ 989,078</u>	<u>\$ 1,488,449</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	107年9月30日
流動項目：	
持有供交易之金融資產	
非避險衍生工具	\$ 212
評價調整	-
	<u>\$ 212</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
持有供交易之金融資產		
非避險之衍生金融工具		
衍生工具	(\$ 1,932)	(\$ 539)

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

衍生金融資產	107年9月30日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約	USD 1,609	107.9.6~ 107.12.26

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售美元之遠期交易，係為規避進銷貨產生之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

4. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年9月30日
非流動項目：	
非上市(櫃)公司股票	\$ 55
評價調整	-
	<u>\$ 55</u>

1. 本集團選擇將策略性投資之股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 9 月 30 日之公允價值為\$642。

2. 本集團未有將之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

3. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

4. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之以成本衡量之金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(四) 應收票據及帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收票據	<u>\$ 7,657</u>	<u>\$ 5,980</u>	<u>\$ 4,153</u>
應收帳款	\$ 1,604,188	\$ 2,298,260	\$ 1,370,154
減：備抵銷售折讓	-	(923)	(1,021)
減：備抵損失	(2,007)	(8,620)	(28,524)
	<u>\$ 1,602,181</u>	<u>\$ 2,288,717</u>	<u>\$ 1,340,609</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	107年9月30日		106年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,456,411	\$ 7,657	\$ 2,188,790	\$ 5,980
30天內	119,815	-	70,282	-
31-90天	27,076	-	26,480	-
91-180天	757	-	6,095	-
181天以上	129	-	6,613	-
	<u>\$ 1,604,188</u>	<u>\$ 7,657</u>	<u>\$ 2,298,260</u>	<u>\$ 5,980</u>

	106年9月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,250,152	\$ 4,153
30天內	44,710	-
31-90天	29,856	-
91-180天	32,238	-
181天以上	13,198	-
	<u>\$ 1,370,154</u>	<u>\$ 4,153</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團未有將應收帳款提供質押之情形。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$1,602,181、\$2,288,717 及 \$1,340,609。

4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存 貨

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 663,587	(\$ 23,731)	\$ 639,856
在製品	343,567	(3,898)	339,669
製成品	654,803	(22,439)	632,364
在途存貨	65,962	-	65,962
	<u>\$ 1,727,919</u>	<u>(\$ 50,068)</u>	<u>\$ 1,677,851</u>

	106年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 625,828	(\$ 30,972)	\$ 594,856
在製品	326,526	(4,994)	321,532
製成品	554,032	(35,418)	518,614
在途存貨	64,436	-	64,436
	<u>\$ 1,570,822</u>	<u>(\$ 71,384)</u>	<u>\$ 1,499,438</u>

	106年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 597,312	(\$ 29,989)	\$ 567,323
在製品	242,168	(2,410)	239,758
製成品	509,803	(37,232)	472,571
在途存貨	24,758	-	24,758
	<u>\$ 1,374,041</u>	<u>(\$ 69,631)</u>	<u>\$ 1,304,410</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 2,006,161	\$ 1,822,703
跌價損失(回升利益)	3,113 (	1,696)
報廢損失	2,410	3,148
其他	(1,103)	732
	<u>\$ 2,010,581</u>	<u>\$ 1,824,887</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 6,704,153	\$ 6,085,572
回升利益	(21,231)	(1,817)
報廢損失	10,278	4,438
其他	(2,977)	732
	<u>\$ 6,690,223</u>	<u>\$ 6,088,925</u>

本集團於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因存貨去化情況良好及報廢部分存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 預付款項

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
進項稅額	\$ 65,764	\$ 79,739	\$ 47,244
預付費用	42,270	22,269	38,423
留抵稅額	26,652	20,206	18,258
預付貨款	20,496	3,887	13,859
	<u>\$ 155,182</u>	<u>\$ 126,101</u>	<u>\$ 117,784</u>

(七) 採用權益法之投資

	107年9月30日
北京明達鈦諾新材料科技有限公司	\$ 665
寶雞鼎泰享稀有金屬有限公司	4,436
	<u>\$ 5,101</u>

1. 截至民國 107 年 9 月 30 日止，本集團無重大關聯企業者。

2. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及及其經營結果之份額彙總如下：

民國 107 年 9 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計為 \$5,101。

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
本期淨(損)利	\$ -	\$ -
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ -	\$ -

(八)不動產、廠房及設備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
土地	\$ 162,544	\$ 162,544	\$ 162,544
房屋及建築	607,998	647,398	664,084
機器設備	485,087	419,036	419,862
水電設備	94,774	109,622	111,447
運輸設備	1,558	2,232	2,159
辦公設備	17,042	19,494	19,278
其他設備	116,191	115,405	118,776
未完工程	189,773	5,079	1,664
	<u>\$ 1,674,967</u>	<u>\$ 1,480,810</u>	<u>\$ 1,499,814</u>

成本		107年1月1日至9月30日				
資產名稱	1月1日	增添	處分	重分類	淨兌換差額	9月30日
土地	\$ 162,544	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 162,544
房屋及建築	1,236,013	13,088	(48,994)	4,449	(7,261)	1,197,295
機器設備	1,437,163	123,693	(134,373)	57,854	(7,468)	1,476,869
水電設備	279,468	1,354	(22,945)	(910)	(3,738)	253,229
運輸設備	6,824	98	-	-	(58)	6,864
辦公設備	55,404	2,481	(3,606)	133	(563)	53,849
其他設備	411,896	36,681	(45,626)	4,439	(4,362)	403,028
未完工程	5,079	185,357	-	(720)	57	189,773
	<u>\$ 3,594,391</u>	<u>\$ 362,752</u>	<u>(\$ 255,544)</u>	<u>\$ 65,245</u>	<u>(\$ 23,393)</u>	<u>\$ 3,743,451</u>

累計折舊及減損		107年1月1日至9月30日				
資產名稱	1月1日	折舊費用及減損損失	處分	重分類	淨兌換差額	9月30日
房屋及建築	\$ 588,615	\$ 54,242	(\$ 48,816)	\$ 2,267	(\$ 7,011)	\$ 589,297
機器設備	1,018,127	116,714	(133,796)	(1,361)	(7,902)	991,782
水電設備	169,846	15,039	(22,908)	(1,001)	(2,521)	158,455
運輸設備	4,592	769	-	-	(55)	5,306
辦公設備	35,910	5,055	(3,606)	-	(552)	36,807
其他設備	296,491	39,475	(45,557)	95	(3,667)	286,837
	<u>\$ 2,113,581</u>	<u>\$ 231,294</u>	<u>(\$ 254,683)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 21,708)</u>	<u>\$ 2,068,484</u>
	<u>\$ 1,480,810</u>					<u>\$ 1,674,967</u>

成本		106年1月1日至9月30日				
資產名稱	1月1日	增添	處分	重分類	淨兌換差額	9月30日
土地	\$ 162,544	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 162,544
房屋及建築	1,274,271	8,589	(11,384)	3,297	(21,682)	1,253,091
機器設備	1,568,703	57,405	(152,841)	32,321	(22,008)	1,483,580
水電設備	307,993	3,781	(30,856)	(320)	(3,590)	277,008
運輸設備	6,075	460	-	-	(30)	6,505
辦公設備	52,895	8,194	(1,128)	1,353	(896)	60,418
其他設備	413,223	39,219	(34,681)	2,589	(5,837)	414,513
未完工程	4,297	746	-	(3,362)	(17)	1,664
	<u>\$ 3,790,001</u>	<u>\$ 118,394</u>	<u>(\$ 230,890)</u>	<u>\$ 35,878</u>	<u>(\$ 54,060)</u>	<u>\$ 3,659,323</u>

累計折舊及減損		106年1月1日至9月30日				
資產名稱	1月1日	折舊費用		重分類	淨兌換差額	9月30日
		及減損損失	處分			
房屋及建築	\$ 548,230	\$ 59,407	(\$ 11,305)	\$ 383	(\$ 7,708)	\$ 589,007
機器設備	1,098,254	127,610	(146,530)	(120)	(15,496)	1,063,718
水電設備	182,199	16,265	(30,856)	(383)	(1,664)	165,561
運輸設備	3,545	820	-	-	(19)	4,346
辦公設備	37,355	5,422	(1,128)	120	(629)	41,140
其他設備	292,488	42,030	(34,531)	-	(4,250)	295,737
	<u>\$ 2,162,071</u>	<u>\$ 251,554</u>	<u>(\$ 224,350)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 29,766)</u>	<u>\$ 2,159,509</u>
	<u>\$ 1,627,930</u>					<u>\$ 1,499,814</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ 8,452	\$ 30
資本化利率區間	0.9%~2.3%	1.26%~1.71%

2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物、附屬工程及空調工程，分別按 41~56 年及 10~26 年提列折舊。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請參閱附註八之說明。

(以下空白)

(九)無形資產

	技術移轉 授權金	電腦軟體	合計
107年1月1日			
成本	\$ 13,000	\$ 25,872	\$ 38,872
累計攤銷及減損	(13,000)	(7,353)	(20,353)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,519</u>	<u>\$ 18,519</u>
107年			
1月1日	\$ -	\$ 18,519	\$ 18,519
增添-源自單獨取得	-	2,275	2,275
除列-成本減少	(13,000)	(3,237)	(16,237)
重分類	-	100	100
攤銷費用	-	(6,244)	(6,244)
除列-累計攤銷及減損減少	13,000	3,237	16,237
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,650</u>	<u>\$ 14,650</u>
107年9月30日			
成本	\$ -	\$ 25,010	\$ 25,010
累計攤銷及減損	-	(10,360)	(10,360)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,650</u>	<u>\$ 14,650</u>

	技術移轉 授權金	電腦軟體	其他 無形資產	合計
106年1月1日				
成本	\$ 13,000	\$ 29,705	\$ 65,500	\$ 108,205
累計攤銷及減損	(10,811)	(22,226)	(65,500)	(98,537)
	<u>\$ 2,189</u>	<u>\$ 7,479</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,668</u>
106年				
1月1日	\$ 2,189	\$ 7,479	\$ -	\$ 9,668
增添-源自單獨取得	-	11,185	-	11,185
除列-成本減少	-	(15,838)	(65,500)	(81,338)
攤銷費用	(1,970)	(3,781)	-	(5,751)
除列-累計攤銷及減損減少	-	15,838	65,500	81,338
9月30日	<u>\$ 219</u>	<u>\$ 14,883</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,102</u>
106年9月30日				
成本	\$ 13,000	\$ 25,052	\$ -	\$ 38,052
累計攤銷及減損	(12,781)	(10,169)	-	(22,950)
	<u>\$ 219</u>	<u>\$ 14,883</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,102</u>

無形資產攤銷明細如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 388	\$ 164
管理費用	912	711
研究發展費用	719	1,059
	<u>\$ 2,019</u>	<u>\$ 1,934</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 1,362	\$ 518
管理費用	2,634	2,374
研究發展費用	2,248	2,859
	<u>\$ 6,244</u>	<u>\$ 5,751</u>

(十)非金融資產減損

1. 本集團民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之減損損失分別計\$2,390、\$4,310、\$2,390 及 \$4,310，明細如下：

	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日	
	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益
減損損失－房屋及建築	\$ 1,991	\$ -	\$ 2,967	\$ -
減損損失－機器設備	199	-	916	-
減損損失－水電設備	167	-	-	-
減損損失－其他設備	33	-	427	-
	<u>\$ 2,390</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,310</u>	<u>\$ -</u>

	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益
減損損失－房屋及建築	\$ 1,991	\$ -	\$ 2,967	\$ -
減損損失－機器設備	199	-	916	-
減損損失－水電設備	167	-	-	-
減損損失－其他設備	33	-	427	-
	<u>\$ 2,390</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,310</u>	<u>\$ -</u>

2. 上述減損損失按部門別予以揭露之明細如下：

	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日	
	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益
消費性用品事業部	<u>\$ 2,390</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,310</u>	<u>\$ -</u>

	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益
消費性用品事業部	\$ 2,390	\$ -	\$ 4,310	\$ -

(十一) 長期預付租金(表列於「其他非流動資產－其他」)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
土地使用權	\$ 33,230	\$ 34,284	\$ 35,041

本集團所簽訂之土地使用權合約之相關資訊表列如下，此等租約之租金於租約簽訂時已全額支付，於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為\$426、\$426、\$1,282 及\$1,275。

簽約對象	承租地	租約期間
台灣興業股份有限公司	越南同奈省	民國94年5月至140年4月
中華人民共和國	大陸廣東省東莞市	民國89年9月至107年11月
中華人民共和國	大陸廣東省東莞市	民國89年2月至107年11月
中華人民共和國	大陸廣東省東莞市	民國90年10月至107年11月
中華人民共和國	大陸廣東省東莞市	民國90年11月至107年11月
中華人民共和國	大陸廣東省東莞市	民國98年5月至142年10月

(十二) 短期借款

借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
信用狀借款	\$ 76,060	-	註
借款性質	106年12月31日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 54,450	1.26%~1.27%	-
信用狀借款	36,004	-	註
	\$ 90,454		
借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 21,500	1.26%	-
信用狀借款	67,896	-	註
	\$ 89,396		

註：上述短期借款之擔保品名稱及金額，請詳附註八-質押之資產。

(十三) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益之明細如下：

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
持有供交易之金融負債		
衍生工具	\$ 565	(\$ 5,096)

2. 本集團簽訂之遠期外匯交易係預售美元之遠期交易，係為規避進銷貨產生之匯率風險，惟未適用避險會計。
3. 民國 106 年 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融負債資訊請詳附註十二、(四)說明
4. 民國 106 年 12 月 31 日：無此情事。

(十四) 其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 357,876	\$ 381,366	\$ 269,526
應付加工費	251,748	249,241	204,562
應付員工酬勞及董監酬勞	42,444	44,783	33,249
應付設備款	34,198	37,619	43,400
其他	240,253	348,630	330,520
	<u>\$ 926,519</u>	<u>\$ 1,061,639</u>	<u>\$ 881,257</u>

(十五) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自107年6月至112年6月，並按月付息	1.395%	機器設備	\$ 18,880
擔保借款	自107年7月至114年7月，並按月付息	1.395%	房屋及建築	30,000
				<u>\$ 48,880</u>

民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日：無此情事。

上列長期借款之擔保品，請參閱附註八、質押之資產。

(十六) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$569、\$564、\$1,677 及\$1,700。

(3)本公司預計未來一年內支付予退休計畫之提撥金為\$2,221。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)明安運動器材(東莞)有限公司和東莞沙田明安運動器材有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，其提撥比率均為 13%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)Advanced International Multitech (VN) Corporation Ltd. 按當地政府規定之退職金計畫每月依當地員工基本工資總額一個月計提交由越南政府有關部門統籌安排，本公司除按月提撥外，無進一步義務。

(4)民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$30,023、\$26,537、\$86,204 及\$81,341。

(十七)股份基礎給付

1. 本公司於民國 101 年 7 月 26 日經金融監督管理會核准發行員工認股權 5,000 單位，每單位認股權可認 1,000 股本公司之股票，共計 4,720,000 股，此員工認股權計畫已於民國 106 年度執行完畢。

2. 本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	101.10.11	4,720,000	5年	註

上述股份基礎給付協議中，均係以權益交割。

註：認股權憑證授予期間及可行使認股權比例(累計)：

(1)服務屆滿 2 年既得 50%。

(2)服務屆滿 3 年既得 75%。

(3)服務屆滿 4 年既得 100%。

3. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	106年1月1日至9月30日	
	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	2,520,000	\$ 36.0
本期放棄認股權(註)	(172,000)	-
本期執行認股權	(1,937,000)	-
9月30日期末流通在外認股權	411,000	34.5
9月30日期末可執行認股權	411,000	-

註：本期放棄係指因員工退休或離職而放棄而失效之認股權。

4. 民國 106 年 9 月 30 日流通在外之認股權，履約價格為 34.5 元，加權平均剩餘合約期間為 0.028 年。
5. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
員工認股權	101.10.11	42元	42元	33.28%	3.875年	-	0.90%	11.33元

註：預期波動率係採用最近期與認股選擇權預期存續期間等量之期間作為樣本區間之股價，並考慮每年度盈餘分配對股票交易價格變動的影響估計而得。

6. 於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，股份基礎給付交易產生之費用均為 \$0。
7. 本公司分別於民國 106 年 7 月 7 日及 105 年 7 月 16 日，依員工認股權認股辦法之規定調整發行日於民國 101 年 10 月 11 日員工認股權憑證之履約價格，分別從 36 元調低為 34.5 元及 37.3 元調低為 36 元。

(十八) 股本

民國 107 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,463,000，分為 146,300 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 5,000 仟股及可轉換公司債 10,000 仟股)，實收資本額為 \$1,353,127，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數相同。

(十九) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十) 保留盈餘

1. 依公司章程規定，年度決算如有盈餘，除依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度虧損外，應先提列 10% 法定盈餘公積，但法定盈餘公積，已達資本總額時，不在此限。並依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為累積可分配盈餘，其分派或保留數額，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派之。其中現金股利不得低於當年度股利分派總額 10%。
2. 本公司股利政策如下：本公司為永續經營與增加獲利，採取剩餘股利政策。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 民國 106 年度認列為分配與業主之股利為 \$173,388 (每股 1.3 元)。民國 107 年 5 月 25 日經股東會決議對未分配盈餘分配每普通股股利 2.6 元，股利總計 \$351,813。

(二十一) 營業收入

本集團之營業收入均來自於客戶合約收入，且均源於某一時點移轉之商品，民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日收入可細分為下列營運部門及地理區域：

民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

客戶區域別	消費性用品事業部
美洲	\$ 1,484,456
亞洲	687,648
其他地區	154,015
合計	<u>\$ 2,326,119</u>

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

客戶區域別	消費性用品事業部
美洲	\$ 5,300,544
亞洲	1,745,034
其他地區	641,392
合計	<u>\$ 7,686,970</u>

(二十二) 其他收益及費損淨額

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
樣品收入	\$ 4,136	\$ 6,719
模具收入	20,873	5,968
其他收入	4,166	6,785
	<u>\$ 29,175</u>	<u>\$ 19,472</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
樣品收入	\$ 16,580	\$ 14,400
模具收入	42,121	19,695
其他收入	27,475	17,312
	<u>\$ 86,176</u>	<u>\$ 51,407</u>

(二十三) 其他收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 3,656	\$ 1,693
其他	654	67
	<u>\$ 4,310</u>	<u>\$ 1,760</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 6,975	\$ 3,329
其他	2,076	586
	<u>\$ 9,051</u>	<u>\$ 3,915</u>

(二十四) 其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
處分及報廢不動產、廠房及設備(損失)利益	(\$ 706)	\$ 791
淨外幣兌換利益(損失)	47,970	(19,675)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損失	(1,367)	(2,265)
其他	(396)	(3,781)
	<u>\$ 45,501</u>	<u>(\$ 24,930)</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	(\$ 698)	(\$ 2,699)
淨外幣兌換利益(損失)	105,806	(125,599)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損失	(5,635)	(2,265)
其他	2,411	3,058
	<u>\$ 101,884</u>	<u>(\$ 127,505)</u>

(二十五)費用性質之額外資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 667,196	\$ 573,653
折舊費用	77,738	80,588
攤銷費用	4,612	5,121
	<u>\$ 749,546</u>	<u>\$ 659,362</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 1,903,840	\$ 1,749,373
折舊費用	228,904	247,244
攤銷費用	14,765	14,968
	<u>\$ 2,147,509</u>	<u>\$ 2,011,585</u>

(二十六)員工福利費用

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 571,236	\$ 491,220
勞健保費用	36,743	32,335
退休金費用	30,592	27,101
其他用人費用	28,625	22,997
	<u>\$ 667,196</u>	<u>\$ 573,653</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 1,638,260	\$ 1,502,487
勞健保費用	107,645	98,059
退休金費用	87,881	83,041
其他用人費用	70,054	65,786
	<u>\$ 1,903,840</u>	<u>\$ 1,749,373</u>

1. 依本公司章程規定，本公司當年度獲利狀況不低於百分之一分派員工酬勞及應以當年度獲利狀況之不高於百分之五分派董監事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。

2. 本公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$9,230、\$7,313、\$27,369 及\$21,509；董監酬勞估列金額分別為\$2,500、\$2,500、\$7,500 及\$7,500，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，以一定比例估列。

經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致。其中員工酬勞將採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 41,201	\$ 5,398
以前年度所得稅(高)低估	(2)	5
當期所得稅總額	41,199	5,403
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(9,031)	12,410
所得稅費用	\$ 32,168	\$ 17,813

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 82,372	\$ 29,771
未分配盈餘加徵10%所得稅	-	15,411
以前年度所得稅高估	(1,102)	(28,671)
當期所得稅總額	81,270	16,511
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	15,198	29,798
稅率改變之影響	8,881	-
所得稅費用	\$ 105,349	\$ 46,309

2. 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
稅率改變之影響	\$ 2	\$ -

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
稅率改變之影響	\$ 495	\$ -

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

4. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十八) 每股盈餘

107年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 94,396	\$ 0.70
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於普通股股東之本期淨利	94,396	135,313
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	-	168
屬於普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 94,396	\$ 0.70
106年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 57,640	\$ 0.43
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於普通股股東之本期淨利	57,640	133,665
具稀釋作用之潛在普通股之影響(註)		
員工認股權憑證		80
員工酬勞	-	173
屬於普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 57,640	\$ 0.43
107年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 338,765	\$ 2.50
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於普通股股東之本期淨利	338,765	135,313
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	-	1,042
屬於普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 338,765	\$ 2.48

106年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 252,700	133,665	\$ 1.89
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	252,700	133,665	
具稀釋作用之潛在普通股之影響(註)			
員工認股權憑證		80	
員工酬勞	-	737	
屬於普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 252,700	134,482	\$ 1.88

註：由於本公司流通在外之員工認股權憑證若進行轉換將增加每股盈餘，故計算稀釋每股盈餘時，並未假設已進行轉換。

(二十九)營業租賃

本集團以營業租賃承租土地及廠房，租賃期間分別介於民國99年至109年及民國106年至109年，大部分租賃協議可於租期結束時得以書面續約。不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 10,450	\$ 10,646	\$ 10,628
超過1年但不超過5年	7,420	15,099	17,761
	<u>\$ 17,870</u>	<u>\$ 25,745</u>	<u>\$ 28,389</u>

(三十)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資及籌資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 362,752	\$ 118,394
加：期初應付設備款 (表列其他應付款)	37,619	19,303
減：期末應付設備款 (表列其他應付款)	(34,198)	(43,400)
本期支付現金	<u>\$ 366,173</u>	<u>\$ 94,297</u>

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
預付設備款轉列不動產、 廠房及設備	\$ 65,514	\$ 36,019
預付設備款轉列無形資產	<u>\$ 100</u>	<u>\$ -</u>

(三十一) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	來自籌資活動之 負債總額
107年1月1日	\$ 90,454	\$ -	\$ 90,454
籌資現金流量之變動	(14,394)	48,880	34,486
107年9月30日	\$ 76,060	\$ 48,880	\$ 124,940
	短期借款	長期借款	來自籌資活動之 負債總額
106年1月1日	\$ 40,336	\$ -	\$ 40,336
籌資現金流量之變動	49,060	-	49,060
106年9月30日	\$ 89,396	\$ -	\$ 89,396

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
北京明達鈦諾新材料科技有限公司 (以下簡稱「明達鈦諾新」)	本集團之關聯企業
寶雞鼎泰亨稀有金屬有限公司 (以下簡稱「鼎泰亨」)	本集團之關聯企業

(二) 與關係人間之重大交易事項

取得金融資產

	帳列項目	交易股數	交易標的	107年1月1日至9月30日 取得價款
鼎泰亨	採權益法之投資	100仟股	有價證券	\$ 4,436
明達鈦諾新	採權益法之投資	15仟股	有價證券	665
				\$ 5,101

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無此情事。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
薪資及其他員工福利	\$ 6,273	\$ 4,329
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
薪資及其他員工福利	\$ 23,185	\$ 20,816

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
土地	\$ 125,648	\$ 125,648	\$ 125,648	短、長期借款
房屋及建築淨額	284,027	296,557	303,227	短、長期借款 及額度擔保
機器設備	21,238	-	-	長期借款額度 擔保
其他設備	1,428	-	-	長期借款額度 擔保
質押定期存款(表列 「其他非流動資產－其他」)	260	270	270	海關保證金
	<u>\$ 432,601</u>	<u>\$ 422,475</u>	<u>\$ 429,145</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 已開立尚未使用之信用狀餘額

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
進口原料	<u>\$ 179,583</u>	<u>\$ 52,388</u>	<u>\$ 94,210</u>

2. 已簽約但尚未發生之資本支出

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 144,958</u>	<u>\$ 94,758</u>	<u>\$ 66,350</u>

3. 營業租賃協議

請詳附註六、(二十九)之說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 212	\$ -	\$ -
持有供交易之金融資產	-	1,368	5
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	55	-	-
以成本衡量之金融資產	-	55	55
按攤銷後成本衡量之金融資產			
/放款及應收款			
現金及約當現金	1,229,868	989,078	1,488,449
應收票據	7,657	5,980	4,153
應收帳款	1,602,181	2,288,717	1,340,609
其他應收款	17,196	19,173	20,602
存出保證金	8,028	7,405	5,512
	<u>\$ 2,865,197</u>	<u>\$ 3,311,776</u>	<u>\$ 2,859,385</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 2,807
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	76,060	90,454	89,396
應付票據	2,759	1,697	2,263
應付帳款	1,241,202	1,203,816	950,386
其他應付款	926,519	1,061,639	881,257
長期借款	48,880	-	-
存入保證金	599	525	569
	<u>\$ 2,296,019</u>	<u>\$ 2,358,131</u>	<u>\$ 1,926,678</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 81,973	30.48	\$ 2,498,537
美金：人民幣	24,660	6.8853	751,637
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	251,357	4.436	1,115,020
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	32,965	30.58	1,008,070
美金：人民幣	5,833	6.8853	178,373
106年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 100,182	29.71	\$ 2,976,407
美金：人民幣	37,002	6.5120	1,099,329
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	243,079	4.565	1,109,656
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	48,483	29.81	1,445,278
美金：人民幣	10,328	6.5120	307,878

106年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)			帳面金額
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 65,611	30.21	\$ 1,982,108
美金：人民幣	25,881	6.6470	781,865
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	240,942	4.551	1,096,527
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3,118	30.31	94,507
美金：人民幣	6,375	6.6470	193,226

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)彙總金額分別為\$47,970、(\$19,675)、\$105,806 及(\$125,599)。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至9月30日				
(外幣:功能性貨幣)	敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 24,985	\$	-
美金：人民幣	1%	7,516		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	10,081		-
美金：人民幣	1%	1,784		-

106年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 19,821	\$ -
美金：人民幣	1%	7,819	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	945	-
美金：人民幣	1%	1,932	-

價格風險

本集團未有商品價格風險之暴險。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之短期借款、應付短期票券及長期借款均使用固定利率工具，未有重大現金流量利率風險之曝險。

(2)信用風險

信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。

現金及約當現金和衍生金融商品

因本集團採用之交易政策規定，只與信用良好之對象交易，近來無重大現金及約當現金及衍生金融商品之違約。

應收帳款

- 本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，需就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- 本集團採用 IFRS 9 提供之前提假設，當合約款項按約定之支付條件逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- 本集團之應收帳款主係對一般企業。本集團按客戶類型考量包含該客戶之財務狀況、歷史交易紀錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素評估該客戶之信用品質，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

D. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

E. 本集團民國 107 年 9 月 30 日對客戶之應收帳款建立之預期損失率，未逾期者為 0.00%至 0.02%，逾期 30 天內為 0.00%至 0.17%，逾期 31 天至 60 天內為 0.00%至 3.48%，逾期 61 天至 90 天內為 0.02%至 9.39%，逾期 91 天至 120 天內為 0.13%至 13.67%，逾期 121 天至 150 天內為 1.49%至 35.84%，逾期 151 天至 180 天內為 17.29%至 84.81%，逾期 180 天以上為 100%，本集團逾期 31 天以上之帳款餘額佔總額約 1.74%。

F. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	107年	
	應收帳款	應收票據
1月1日_IAS 39	\$ 8,620	\$ -
適用新準則調整數	-	-
1月1日_IFRS 9	8,620	-
減損損失迴轉	(6,613)	-
9月30日	\$ 2,007	\$ -

G. 民國 106 年第三季之信用風險資訊，請詳附註十二、(四)說明。

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由本集團財會處執行，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並維持足夠之未支用的借款承諾額度。

B. 本集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、附買回債券及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$1,228,561、\$988,057及\$1,487,729。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日及未折現之到期金額彙總列示本集團已約定還款期間之金融負債分析：

非衍生金融負債：	107年9月30日		
	1年以下	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 76,060	\$ -	\$ -
應付票據	2,759	-	-
應付帳款	1,241,202	-	-
其他應付款	926,519	-	-
長期借款	682	2,255	48,712
衍生金融負債：無。			

106年12月31日			
非衍生金融負債：	1年以下	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 90,490	\$ -	\$ -
應付票據	1,697	-	-
應付帳款	1,203,816	-	-
其他應付款	1,061,639	-	-
<u>衍生金融負債：無。</u>			

106年9月30日			
非衍生金融負債：	1年以下	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 89,405	\$ -	\$ -
應付票據	2,263	-	-
應付帳款	950,386	-	-
其他應付款	881,257	-	-
<u>衍生金融負債：</u>			
遠期外匯合約	2,807	-	-

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款的帳面金額係以公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按				
公允價值衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 212	\$ -	\$ 212
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	55	55
合計	\$ -	\$ 212	\$ 55	\$ 267
106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按				
公允價值衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,368	\$ -	\$ 1,368
106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按				
公允價值衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 5	\$ -	\$ 5
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 2,807	\$ -	\$ 2,807

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

4. 本集團民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 本集團民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第三等級變動。
6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值

及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	<u>公允價值</u>	<u>評價技術</u>	<u>重大不可觀察輸入值</u>	<u>區間 (加權平均)</u>	<u>輸入值與公允價值關係</u>
非衍生權益工具：					
創投公司股票	\$ -	淨資產價值法	不適用		不適用

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益未有重大影響。

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則第 39 號之資訊

1. 民國 106 年度及 106 年第三季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(A) 係混合(結合)合約；或

(B) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(C) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。

C. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2) 放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(3) 金融資產減損

A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失事項」)，且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (D) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；或
- (F) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(A) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(B) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(4) 衍生工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於與公允價值無法可靠衡量之無報價之權益工具連結，並以交付該權益工具交割之衍生工具，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS 9 編製之調節如下：

	備供出售—權益			影響		
	透過其他綜合損益按					
	公允價值衡量—權益	以成本衡量	合計	保留盈餘	其他權益	
IAS39	\$ -	\$ 55	\$ 55	\$ -	\$ -	
轉入透過其他綜合損益						
按公允價值衡量—權益	55	(55)	-	-	-	
IFRS9	\$ 55	\$ -	\$ 55	\$ -	\$ -	

於 IAS 39 分類為「以成本衡量金融資產」之權益工具計\$55，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	106年12月31日	106年9月30日
非流動項目：			
持有供交易之金融資產			
非避險之衍生金融工具		\$ 1,368	\$ 5
評價調整		-	-
		<u>\$ 1,368</u>	<u>\$ 5</u>

A. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益均為\$490。(表列「其他利益及損失」)

B. 有關非避險之衍生性金融資產之交易集合約資訊說明如下：

106年12月31日		
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約	USD 2,000仟元	107.1.26~107.3.26
106年9月30日		

衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約	USD 100仟元	106.9.28~106.10.26

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售美元之遠期交易，係為規避進銷貨產生之匯率風險，惟未適用避險會計。

C. 本集團未有將之透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(2) 以成本衡量之金融資產

項	目	106年12月31日	106年9月30日
非流動項目：			
非上市(櫃)公司股票			
華南創業投資股份有限公司		\$ 55	\$ 55

A. 本集團持有上開股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

B. 本集團民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(3) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項	目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
非避險之衍生金融工具		\$ -	\$ 2,807
評價調整		-	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,807</u>

A. 本集團持有供交易之金融負債於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損失均為\$2,755。(表列「其他利益及損失」)。

B. 有關非避險之衍生性金融資產之交易集合約資訊說明如下：

106年9月30日		
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約	USD 11,100仟元	106.8.9~106.12.26
本集團簽訂之遠期外匯交易係預售美元之遠期交易，係為規避進銷貨產生之匯率風險，惟未適用避險會計。		

4. 民國 106 年 12 月 31 日、106 年 9 月 30 日及民國 106 年第三季之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具及存放於銀行與金融機構之存款，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，本集團往來之金融機構信用品質良好，且與多家金融機構往來以分散信用風險。
- (2) 於民國 106 年第三季，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 本集團未逾期且未減損之應收帳款均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。
- (4) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
30天內	\$ 70,282	\$ 44,710
31-90天	26,480	29,856
91-180天	6,095	32,238
181天以上	6,613	13,198
	<u>\$ 109,470</u>	<u>\$ 120,002</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(5)已減損金融資產之變動分析：

A. 於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本集團個別已減損應收帳款均為\$0。

B. 備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估	群組評估	
	之減損損失	之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 10,984	\$ 10,984
提列減損損失	6,728	10,812	17,540
9月30日	\$ 6,728	\$ 21,796	\$ 28,524

(五)初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則第 11 號與國際會計準則第 18 號之資訊

1. 民國 106 年度及 106 年第三季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

(1)本集團製造並銷售消費性用品相關產品。收入係正常營業活動中對顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(2)本集團對銷售之產品提供瑕疵品折讓，採用歷史經驗估計折扣，於銷貨認列時提列備抵銷貨折讓。

2. 本集團若於民國 107 年第三季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表單行項目未造成重大影響。

十三、附註揭露事項

(有關被投資公司應揭露資訊，部分係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告編製且下列與子公司間交易事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

- 6.處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
- 7.與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
- 8.應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
- 9.從事衍生工具交易：請詳附註六(二)(十三)、十二(三)及十二(四)。
- 10.母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

- 1.基本資料：請詳附表六。
- 2.直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團主要業務為承接世界各大品牌廠商消費性用品產品之生產，主要營運決策者係採用消費性用品事業部之營業損益執行績效評估與資源分配。依據國際財務報導準則第8號之規定，本集團為一單一應報導部門。

(二)部門資訊

本集團根據繼續營業單位稅前淨利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響。利息收入和支出並未分配予營運部門，因為此類活動是由負責本集團現金狀況之財務部門所管理。

(三)部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。提供主要營運決策者之總資產及總負債金額，與本集團財務報告內之資產及負債採一致之衡量方式。

明安國際企業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末		
				股 數	帳面金額	持股比例
明安國際企業股份有限公司	華南創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	57,438	\$ 55	10.6
					\$	642

明安國際企業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不 同之情形及原因			應收(付)票據、帳款	
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷) 貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收 (付)票據、 帳款之比率
明安國際企業股份有限公司	明安運動器材(東莞)有限公司	孫公司	進貨	\$ 3,964,137	74%	註1	註1	註1	\$ 753,409	(73%)
明安國際企業股份有限公司	Advanced International Multitech (VN) Corporation Ltd.	子公司	進貨	1,445,635	27%	註1	註1	註1	(138,927)	(14%)
明安運動器材(東莞)有限公司	明安國際企業股份有限公司	最終母公司	銷貨	(3,964,137)	(100%)	註3	註3	註3	753,409	100%
Advanced International Multitech (VN) Co., Ltd.	明安國際企業股份有限公司	母公司	銷貨	(1,445,635)	(100%)	註3	註3	註3	138,927	100%

註1：本公司向明安運動器材(東莞)有限公司及Advanced International Multitech (VN) Corporation Ltd.進貨之價格及付款條件，係按雙方約定辦理，因無類似產品交易，故與一般交易無從比較。

註2：本公司代明安運動器材(東莞)有限公司及Advanced International Multitech (VN) Corporation Ltd.購買原物料，其經加工後銷售成品予本公司。此係其他應收、應付款項互抵後之餘額。

註3：該公司銷售予明安國際企業股份有限公司之價格及收款條件係按雙方約定辦理，因無類似交易對象或類似產品，故與一般交易無從比較。

明安國際企業股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額	後收回金額	
明安運動器材(東莞)有限公司	明安國際企業股份有限公司	最終母公司	\$ 753,409	-	\$ -	-	\$ -	285,565	\$ -
Advanced International	明安國際企業股份有限公司	最終母公司	138,927	-	-	-	138,927	-	-
Multitech (VN) Co., Ltd.									

明安國際企業股份有限公司及子公司

母子公司與子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國107年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係		交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率
			(註2)	科目	金額	交易條件		
0	明安國際企業股份有限公司	明安運動器材(東莞)有限公司	1	進貨	\$ 3,964,137	依雙方約定辦理	52%	
0	明安國際企業股份有限公司	明安運動器材(東莞)有限公司	1	應付帳款	753,409	依雙方約定辦理	11%	
0	明安國際企業股份有限公司	Advanced International Multitech (VN) Corporation Ltd.	1	進貨	1,445,635	依雙方約定辦理	19%	
0	明安國際企業股份有限公司	Advanced International Multitech (VN) Corporation Ltd.	1	應付帳款	138,927	依雙方約定辦理	2%	

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

明安國際企業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國107年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有 比率	帳面金額		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底			\$	\$			
明安國際企業股份有限公司	ADVANCED INTERNATIONAL MULTITECH (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	對其他地區投資	34,471	34,471	1,050,000	100	\$	145,011	9,807	9,807	
明安國際企業股份有限公司	ADVANCED GROUP INTERNATIONAL (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	對其他地區投資	149,434	149,434	4,584,815	100		1,038,717	47,525	44,273	註
明安國際企業股份有限公司	ADVANCED INTERNATIONAL MULTITECH (VN) CO., LTD.	越南	從事各種高爾夫球頭、球桿、球組桿之生產及銷售業務	447,331	447,331	14,000,000	100		499,726	43,046	41,884	註
明安國際企業股份有限公司	明揚國際科技股份有限公司	台灣	從事體育用品、其他塑膠製品製造及國際貿易業等	266,495	266,495	28,518,424	55.93		436,832	32,158	17,986	

註：被投資公司本期(損)益與本公司認列之投資(損)益之差異係屬公司間內部交易產生之未實現損益。

明安國際企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國107年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台		本期匯出或收回		本期期末自台		被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出金額	匯入金額	匯出金額	匯入金額	匯出金額	匯入金額						
Advanced Group International (BVI) Co., Ltd.:	從事碳纖維預浸材料	\$ 149,446	2	\$ 149,434	\$ -	\$ -	\$ 149,434	\$ -	\$ 149,434	\$ 47,478	100	\$ 47,478	\$ 1,045,817	\$ 18,210	註1、註2
明安運動器材(東莞)有限公司	產及銷售業務														
Advanced International Multitech (BVI) Co., Ltd.:	從事碳纖維預浸材料	30,340	2	-	-	-	-	-	-	(9,452)	100	(9,452)	69,204	-	註1、註3、註4、註5
東莞沙田明安運動器材有限公司	產及銷售業務														
明安運動器材(東莞)有限公司	從事材料研發	1,330	3	-	-	-	-	-	-	-	50	-	665	-	註1、註6、註8
北京明達諾新材料科技有限公司															
明安運動器材(東莞)有限公司	從事材料生產	17,744	3	-	-	-	-	-	-	-	25	-	4,436	-	註1、註7、註8
寶維鼎泰亨稀有金屬有限公司															

註1：投資方式區分為下列四種：

1. 經由第三地區匯款投資大陸公司
2. 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司
3. 透過轉投資第三地區匯款有公司再投資大陸公司
4. 其他方式

註2：係依據台灣母公司會計師核閱之財務報表認列投資損益；

註3：係依據被投資公司自結財務報表認列投資損益。

註4：實收資本額係依當年度投資金額(美元1,000千元)之匯率30.34換算之。

註5：係本公司之子公司ADVANCED INTERNATIONAL MULTITECH (BVI) CO., LTD. 直接投資大陸被投資公司，本公司並未實際匯出金額。

註6：實收資本額係依人民幣300千元之匯率4.436換算之。

註7：實收資本額係依人民幣4,000千元之匯率4.436換算之。

註8：係本公司之孫公司明安運動器材(東莞)有限公司直接投資大陸被投資公司，本公司並未實際匯出金額。

公司名稱	本期期末累計自台		經濟部投審會		依經濟部投審會規定處	
	匯出金額	匯入金額	核准投資金額	核准投資金額	大陸地區投資限額	大陸地區投資限額
明安國際企業股份有限公司 (註9、註10、註11、註12)	\$ 149,434	\$ 169,986	\$ 169,986	\$ 2,374,500		

註9：本期期末累計自台灣匯出赴中國大陸投資金額係依匯出當時之美元4,577千元之即期匯率換算之。

註10：經濟部投審會核准投資金額為美元5,577千元，係以資產負債表日之美元匯率30.48換算之。

註11：依據經濟部97年8月29日經審字第09704604680號函規定之限額。

註12：包含經濟部投審會核准本公司之子公司ADVANCED INTERNATIONAL MULTITECH (BVI) CO., LTD. 直接投資大陸被投資公司之金額。

明安國際企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表七

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或提供擔保品		資金融通		其他註	
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息
明安運動器材(東莞)有限公司	\$ 3,964,137	(74%)	\$ -	-	(\$ 753,408)	(74%)	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -

註：本公司代明安運動器材(東莞)有限公司購買原物料，其經加工後銷售成品予本公司，此係其他應收、應付款項互抵後之餘額。